

個人年収の権威主義的態度への影響

—SSP から見る無力感の効果—

氏 名 柊紀宏 (金井ゼミナール)
学籍番号 HS22-1161K

論文の目次

第 1 章 研究の背景と目的

- 1.1 問題の所在：権威主義が招く事態
- 1.2 研究の目的：所得と権威主義的態度との関連

第 2 章 先行研究

- 2.1 権威主義的性格の歴史的起源
- 2.2 権威主義的態度の扱われ方
- 2.3 権威主義的態度の規定要因についての実証的知見
- 2.4 所得の低さと無力感
- 2.5 恥と無力感の媒介効果
- 2.6 世帯年収と個人年収
- 2.7 権威主義的態度の規定要因についてまだ解明されていない点

第 3 章 リサーチ・クエスチョンと仮説

- 3.1 リサーチ・クエスチョン
- 3.2 仮説

第 4 章 データと方法

- 4.1 使用データ
- 4.2 分析方法
- 4.3 変数と記述統計

第 5 章 分析結果

第 6 章 結論

- 6.1 分析結果のまとめ
- 6.2 考察
- 6.3 結論

文献

謝辞

付録：R スクリプト

論文の要旨

1 問題の所在と目的

本研究で問題にしている「権威主義」とは戦

間期における普通のドイツ市民が何故ナチズムのような野蛮な独裁体制を支持したのか説明をするために生まれた。権威をたたえ、それに服従しようとするマゾヒズム的な傾向、及び同時にみずから権威であろうと願う、ほかのものを服従させたいと願うサディズム的な傾向という両義的な、「権威主義的性格」が人々のナチス支持の基盤になったとされる (Fromm 1941=1965)。

権威主義的性格は体罰の受容 (大峰 2016) や職場の不正行為につながる (北村 2023) ことが示唆されている上に、SNS が権威主義に対する支持を高める促進効果の一面を持つ可能性が指摘されているため (寺田 2024)、現代においても研究の意義は十分にあると言えよう。

権威主義的性格が人々の間で高まらせないためにもその規定要因を探ることが本研究の目的となる。

2 先行研究

Fromm (1941=1965) によると権威主義的性格は中世の第一次的紐帯が強かった伝統的社会から資本主義社会に移り変わったことを発端とする。中世の社会は近代に比べると個人的な自由がなかったが、定められた社会的役割をこなしていれば安定感と帰属感が得られた。しかし、資本主義社会の到来に伴って、人々は経済的機械の中で競争し、利用し合う関係になった。また大規模な選挙や戦争、失業のリスクなどの個人ではコントロールできない場面が増えた。これらの要因が「無力感」と「孤独感」を生むようになる。この無力感と孤独感から逃れるために支配性と従属性、つまり権威主義的性格が形成されていくことになる。戦間期のドイツはここにインフレーションや敗戦などが重なったこ

とで、権威主義的性格の強化に拍車がかかった。

権威主義的性格の形成に無力感が関わるのなら、現代社会において所得の低さとも関連する可能性は高い。何故なら所得が低いということは現代社会において社会的排除（橘木・浦川 2006）や自尊心の低下（Bleidorn et al. 2023）などを招くからだ。よって世帯年収と個人年収を、権威主義的性格を計量的に測定した「権威主義的態度」の規定要因として考える。

3 リサーチ・クエスチョンと仮説

RQ: 所得は無力感を媒介として権威主義的態度に影響を与えるのか。

仮説 1: 世帯年収及び個人年収が低いほど権威主義的態度が高まるだろう。

仮説 2: 世帯年収と個人年収の低さが権威主義的態度を高める効果は無力感によって媒介されるだろう。

4 データと分析方法

使用するデータは「2015 年階層と社会意識全国調査」である。2 つのモデルの重回帰分析を行うことで検証する。モデル 1 ($X \rightarrow Y$) は独立変数 (X) を所得（世帯年収及び個人年収）に、従属変数 (Y) を権威主義的態度として 2 変数間に関連があるかどうかを確認する。モデル 2 ($X \rightarrow M \rightarrow Y$) についてはモデル 1 に無力感を媒介変数 (M) として投入したものとす。「 X の変化量に対する Y の変化量」である回帰係数を、無力感を投入していないモデル 1 と比較することによって媒介効果を検証する。

なお、性別、年齢、婚姻状況、学歴、職業による疑似関係や媒介関係の可能性を排除するために、これらを統制変数 (C) として両モデルに投入する。

5 分析結果

モデル 1 によって、世帯年収は権威主義的態度と関連がないのに対して、個人年収は有意な負の関連を示した。個人年収が低いほど権威主義的態度が高まることがわかった。つまり、仮説 1 は一部支持された。またモデル 2 の重回帰分析によって無力感を投入することで個人年収

の回帰係数の絶対値が小さくなったことがわかる。つまり、無力感が個人年収の権威主義的態度への負の効果を一部媒介していたことが示唆された。仮説 2 も個人年収によって一部支持されたことになる。

6 結論

本研究では権威主義的態度の規定要因を新たに所得という切り口から研究した。所得のうち、世帯年収は権威主義的態度と関連がなかったが、個人年収は負の関連を持っていることがわかった。また無力感はその効果の一部を媒介していることも付随してわかった。

なぜ個人年収が世帯年収と違って有意な結果になったのかについては以下のような考察ができる。世帯年収は他者が稼いだ部分も大きく、その低さが必ずしも自身の生活や意識に影響を与えない可能性がある。しかし、個人年収は自身が稼いだ金銭であるため、稼ぐ能力の有無や結果としての生活水準の状態が自身のこととして意識されやすいのではないかと考える。実際に貧困を自己の責任とする論調が社会にはある（中村 2010）が、そういった言説を個人で強く引き受けてしまう可能性がある。故に個人所得が低いことは強く無力感を感じるきっかけになり、それが権威主義的態度の高まりにつながると言えるだろう。

本研究は個人年収の低さが権威主義的性格に寄与していることを示した上に、今後権威主義的態度の規定要因を探る際に個人年収を統制変数として扱う意義を提示できたことは社会学的に意義があると考えられる。また、資本主義の構造が現代においても権威主義的性格に影響を及ぼしていることを再考していく必要があるのではないだろうか。

主要参考文献

Fromm, Erich, 1941, *Escape from Freedom*, New York: Reinehart and Winston. (日高六郎訳, 1951, 『自由からの逃走』創元社.)
吉川徹, 2014, 『現代日本の「社会の心」——計量社会意識論』有斐閣。